

あおもり漁連

植村正治氏 書

甦れ!! 協同組合運動

No.
154



東京・築地で初競り過去最高値で競り落とされた大間産本マグロ

(平成二十四年一月四日 大間漁協荷捌施設)

【東奥日報社提供】

CONTENTS

県内系統・関係機関年頭ごあいさつ	1	TPPから日本の食と暮らし・いのちを守る国民集会	18
全国系統団体新年ごあいさつ	8	TPP交渉参加反対青森県民総決起集会	19
青森県漁民総決起大会	12	第39回「海をきれいにする運動」入賞作品紹介	20
全国漁業代表者総決起集会	14	水産に関する主な動き（8月～12月）	23
日本の食と暮らし・いのちを守る全国決起集会	17		

2012 1

資源・金融・共済の三本柱推進

平成二十四年 県内系統・関係機関 年頭ごあいさつ



青森県漁業協同組合連合会

代表理事長 赤石憲二

平成二十四年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年三月十一日に発生した東日本大震災と大津波は、東北を中心とした太平洋側の漁業・漁村に壊滅的な被害を与えるました。本県においても特に被害が集中しました階上・八戸・おいらせ・三沢地区の被害は甚大であることが、直ちに系統として対策本部を立ち上げ、漁港・漁船・施設等の復旧、そして浜の復興における総力を挙げ国・県に対し、要請を行つて参りました。また、対策本部として義援金の募集もお願い致したところ漁協関係者、系統団体、取引業界等から多大なご寄付を頂いた事に対し、心より深く感謝と御札を申し上げますとともに、被災者の皆様方の生活が一日も早くもとに戻りますよう、心から祈念申し上げます。

さて、漁業を取り巻く情勢がさらに厳しさを増す中、広く全国に目を向けますと、燃油税制等において免税措置の延長は実現されたものの、TPP、指定漁業一斉更新、水産特区等わが国漁業にとり、重要な問題が未だ残されたままとなってしまいますことから、今後ともJFグループが総力を結集して取り組まなければならないと、身の引き締まる思いであります。

青森県は約七百キロの海岸線を持ち、三方を海に囲まれ、内にむつ湾を抱えた水産資源が豊富な県であります。その恵まれた資源と環境を活かし、後継者を育て、大いにハマの声を聴き、ハマの仲間と行動を共にして、本県漁業・水産業の安定と発展に寄与して参る覚悟でありますので、関係各位におかれましては、特段のご理解、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

本県の漁業につきましては、一昨年の高水温によるホタテ大量死の影響が現在も続いている中で、親貝の確保に向けた取り組みがなされています。本会と致しましても、一日も早いホタテ漁業再生に向け、協力をして参る所存であります。また、依然として漁獲及び魚価の低迷、そして燃油高騰により、漁業経営が極めて厳しい状況にありますことから、これまで以上

に資源管理型漁業の推進と漁業経営の安定と向上に努めていかなければならぬと、改めて意を強くしているところであります。

さらに、本県には様々な原子力施設があり、また放射性廃棄物の海上輸送につきましても、本県沿岸水域を経由し六ヶ所村に搬出入されている事から、安全対策並びに風評被害対策についても、行政と連携を図り対応して参る所存であります。

終わりに、この一年の皆様のご健勝と海上安全を祈念申し上げ、そして救命胴衣着用推進のご協力をお願い申し上げ、年頭の挨拶と致します。



青森県農林水産部

水産局長 宝 森 夫

明けましておめでとうございます。

本県水産業の振興と発展に御尽力いただいております皆様に謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

昨年三月十一日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらし、本県水産業もこれまで例のない大きな被害を受けました。被災された方々には、改めて心からお見舞いを申し上げます。

県といたしましても、被災地域の水産業の速

やかな復興に向け、昨年五月に策定した「青森県復興プラン」に基づき、漁港等の復旧や漁業制度資金の円滑な活用、漁船や定置網取得に係る支援などの対策を着実に進めてきました。今後は単なる復興にとどまらない「創造的復興」を目指して策定した「青森県復興ビジョン」に基づき、国の各種支援措置も最大限に活用しながら、震災からの復興に向けて全力で取り組んで参ります。

また、福島第一原子力発電所の事故に伴い、

全国的に食の安全・安心に対する消費者の信頼が揺らいでいます。県では、水産物の放射性物質の検査体制を強化し、その結果を速やかに公表することで、これまで培ってきた青森県産水産物に対する信頼の維持・確保に努めておりますので、皆様の御理解、御協力をお願ひいたします。

一方、一昨年の高水温による陸奥湾ホタテガイの大量つい死被害につきましては、県としても生産をはじめ、水産加工、雇用、生活支援などの総合的な対策を実施してきたところです。昨年秋の養殖実態調査によると、今年春から出荷予定の稚貝は平年同様に確保されており、漁業者をはじめとする関係者の御尽力により順調に生産が回復していることをうれしく思います。引き続きホタテガイ産業の再生に向けて、関係者の皆様とともに頑張っていきたいと思います。

さて、昨年はうれしい話題もありました。三月に東京で開催された第十六回全国青年・女性漁業者交流大会では、八戸鮫浦漁協小型部会で

行っているヒラメ曳き釣りの取組が最高賞である農林水産大臣賞を受賞され、さらに十一月には農林水産祭において日本農林漁業振興会会長賞を受賞されました。この取組は、刺網漁から曳き釣り漁への漁法転換で資源管理型漁業を実践するとともに、活魚の水揚げを増やし、ヒラメの高価格化を図ることにより、漁家経営の向上に結びついたことが、経営改善の手本になると高く評価されたものです。これはひとえに、関係漁業者のたゆまぬ努力の積み重ねが身を結んだものであり、心からお祝いの言葉をお贈りします。

県においてはこれまで、皆様の御理解と御協力のもとに「攻めの農林水産業」を積極的に展開し、つくり育てる漁業や資源管理型漁業を推進するとともに東北新幹線全線開業効果を活かした販売促進活動や、農・商工・観光等の他産業とも連係した六次産業化による「食産業づくり」の強化を図つてまいりました。今後とも水産業に携わる皆様と一丸となって本県の水産業を盛り上げ、更なる発展を目指す所存です。

皆様のますますの御健勝と御繁栄、そして操業の安全を心からお祈りいたしまして、新年の御挨拶といたします。



青森県信用漁業協同組合連合会

代表理事長 西崎義三

青森県の漁業者の皆様並びに漁協系統の皆様に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

はじめに東日本大震災で被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。昨年は、日本国民として忘れることができない歴史的大災害が発生しました。

三月十一日午後二時四十六分十八秒、宮城県沖を震源として発生した東北地方太平洋沖地震は日本における観測史上最大規模のマグニチュード九・〇を記録し、この地震により波高一〇メートル以上の大津波が発生、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらしました。

また、地震と津波による被害を受けた東京電力福島第一原子力発電所では、全電源を喪失して原子炉を冷却できなくなり、世界規模の重大な原子力事故に発展し、現在も収束の目途が立つていません。

本県でも太平洋沿岸地域の方々が甚大な被害を受けました。特に漁業者、漁協及び漁業関係の方々の被害が大きく、未だ、復旧していない施設も多々あります。

なお、この災害で当連合会八戸営業店の施設の一部と車両一台が津波により破損しましたが、

現在は復旧しておりますのでご報告いたします。大変ご心配をおかけ致しました。また、農林中央金庫様をはじめ関係各位よりご厚情あふれるお見舞いと励ましのお言葉を頂戴致しましたことを本紙面をお借りいたしまして厚くお礼申しあげます。

今後はJF全漁連を中心として、JFグループ全体で被災漁業、漁村の復興・再生に向けた活動に取り組んでいく所存でございます。

さて、昨年の世界経済は欧州情勢（ギリシャなどの財政問題）という大きな火種をかかえ、明確な対応策のないまま二〇一二年を迎えることになりました。ユーロ圏は景気後退の可能性が高まる中で、緊縮財政等の措置によりさらに悪化する可能性があります。

いずれにせよ、二〇一二年の世界経済の動向は欧州の情勢次第で大きな影響を受けるものと考えます。

また、日本経済は欧州情勢の影響により昨年来の円高が続いているおり、政府の為替介入も持久戦を強いられているものと予測します。製造業においてはタイの大洪水により計画の見直しを余儀なくされた企業も多く、厳しい年になるものと感じております。

依然として魚価の低迷と経費の増加に困窮し、後継者不足が追い打ちをかけている状況下、改善に向けての変化を感じられず、漁業環境はますます厳しくなるものと予測されます。当連合会としても、これらの状況を踏まえ関係団体と連携して漁業者の方々のお役に立てるよう努力して参ります。

さて、当連合会の経営状況でございますが、平成二十三年九月末で貯金残高五四、五六四百万円、貸出金残高一四、三七三百万円、自己資本比率は一四・一九パーセントと順調に推移いたしました。これも一重に皆様方のご支援の賜物と感謝いたしております。

関連してTPPに関する問題ですが、昨年十一月一日に開催された「TPP交渉参加に反対する全国漁業代表者集会」で、我々漁業団体も断固反対することを決議いたしましたが、結果としては十一月十三日に野田首相がTPP交渉への参加を表明しました。

これにつきましては今後の推移を注視し、関係機関・系統団体と連携した行動をとっていきたいと考えております。

次に、昨年の本県漁業は、むつ湾地区で、一昨年夏の高水温によるホタテの大量死が影響し、平成二十三年度上期の水揚げは前年比、四十三パーセントと大変厳しい状況でありました。

また、日本海、津軽海峡、太平洋地区は概ね平年並みの漁模様で推移ましたが、近年、秋冬漁のメインとなるサケの水揚げ減少が顕著に現れています。

また、貯金業務につきましては青森県漁協系
統貯金 平成二十三年度末 五一六億円達成を
目標として、JFマリンバンク懸賞付定期貯金
を柱に貯蓄推進を行うと共に年金受取口座獲得
・公共料金等の口座振替獲得件数拡充推進に努
めて参ります。

貸出業務につきましては制度資金をはじめ各種ローンの推進をしているところであります。が、東日本大震災の被害に対する復旧・復興に係る



青森県漁業信用基金協会

理事長 植村正治

新年あけましておめでとうございます。

平成二十四年の輝かしい新年を会員の皆様と
お迎えすることができましたことを大変うれし
く思います。

日ごろ当協会の業務につきまして、県、市町村、関係機関より格別の御指導、御協力を賜り、厚く御礼申し上げますとともに、昨年三月の「東日本大震災」により被災された皆様の一刻も早い復興を心からお祈り申し上げます。

さて、最近の漁業を取り巻く情勢は、漁場環境の悪化、沿岸水域の資源量の減少等により年々厳しさを増しており、併せて東日本大震災被

夏の高水温被害等、本県中小漁業者の漁業経営は、これまでにない深刻な状況となつております。このような時こそ、漁協並びに漁業者の皆様そして私ども「系統団体」が一丸となり、その役割を發揮することが必要と考え、当協会といたしましても、罹災漁業者の復旧・復興並びに再生産体制の早期確立を図るため、国の「震災関連緊急保証対策事業」を積極的に活用するとともに、高水温影響対策においても、一昨年本会独自に創設した「漁業高水温被害対策生活資

金」を引き続き推進する所存であります。また、既存の「沿岸漁業推進関連資金」や「極度貸付根保証資金」等の漁業者支援型資金と併せ、昨年三月末で終了した「漁業緊急保証対策事業」の後継事業としての「無保証人・担保限定期事業」を強力に取り組み、漁業金融への浜のニーズに的確かつ持続的に応えるとともに、融資を受けた後の安定した漁業経営を確保するため、『水産資源の確立』、『漁業金融の円滑化』、『漁業共済加入推進』の三本柱を効率よく循環させるため、青森県の漁協・組合員の継続の基礎となる『循環型漁業の構築』の実現に努めて参りますので、皆様の更なる御理解のもと御協力、御支援を賜りますようお願いいたします。終りに、皆様のますますの御繁栄と御健勝並びに海上安全をお祈り申し上げ、新年の御挨拶といたします。

させるため、青森県の漁協・組合員の継続の基礎となる『循環型漁業の構築』の実現に努めて参りますので、皆様の更なる御理解のもと御協力、御支援を賜りますようお願いいたします。

終りに、皆様のますますの御繁栄と御健勝並びに海上安全をお祈り申し上げ、新年の御挨拶といたします。

対応と高水温による漁業被害に対する対応についてJFマリンバンクとしての相談機能をより一層充実させ、関係団体等と連携強化を図り融資推進と管理体制の強化に取り組んで参ります。

結びになりますが、厳しい漁業環境で日頃よりご苦労を重ねている漁業者の皆様に少しでもお役に立てますよう役職員一同、報恩謝徳の念をもち努力する所存でございます。

皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、平成二十四年も相変わらぬ、ご支援・ご愛顧賜りますよう重ねてお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。



青森県漁船保険組合

組合長理事 福 島 哲 男

新年明けましておめでとうございます。

平成二十四年の新春を迎え、組合員、水産関係団体、漁業協同組合の役職員の皆様に心から新春のお慶びを申し上げます。

平成二十三年を振り返って見ますと、漁船保険組合は漁業界の水揚げの減少、魚価安、後継者不足等厳しい漁業情勢を配慮し、漁業界の一助となるべく四月一日より普通保険基準純保険料率を平均三・五六%、漁船船主責任保険基本損害において基準純保険料率を平均一〇・四九%、付加保険料率を平均一〇・七%、漁船積荷保険基準純保険料率においても二〇〇トン以上の階層で平均二〇〇%と大幅な保険料の引き下げを決定していた中で、三月十一日に東日本大震災が発生し本県の漁船も甚大な被害を受けました。被災されました方々には心からお見舞い申し上げます。

漁業界を取り巻く環境はTPP問題等をはじめ依然として厳しいものがありますが、漁船保険組合は今後とも漁船保険の使命である「漁家

漁船保険は、組合員の皆様の一日も早い復興、復旧を願い、今回の震災に限り震災特例措置として①全損認定の簡略化及び請求手続きの簡素化、②救助費用（例えば陸上に打ち上げられた漁船の移動費用）について保険金額を超えての支払、③倉庫等に保管していた機器類の支払等により保険金の迅速な支払いに向け取り組んでまいりました。

その結果、全損船の保険金支払は殆ど完了し、後は修理船等の保険金支払の状況下となつております事は、青森県をはじめ関係団体の皆様、漁協の建物が全壊するなど漁協としての機能が失われている状況の中ご協力頂いた漁協の役職員の皆様のご協力によるものと深く感謝申し上げるところであります。

終りに、皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。
「経営の安定に資する」の目的を達成するため、保険金の早期支払、未加入漁船の加入促進、事故防止事業の充実等事業の推進を図つてまいります。





青森県漁業共済組合

組合長理事職務執行者
専務理事 佐藤 孝一

「ぎよさい」と「積立ぶらす」の

さらなる加入の拡がりを

青森県の漁村の皆様、明けましておめでとうございます。

新春にあたり、皆様の本年のご多幸を心より

ご祈念申し上げます。

昨年三月十一日に発生し東北地方の太平洋沿岸を中心に、甚大な被害を与えた東日本大震災から、早や十ヶ月が経過しようとしております。被災地では、各方面からの支援のもと復旧に向けた活動が進められ、漁業・養殖業を再開した浜もあるものの、本格的な復興再生への道のりはまだ遠く険しいと言わざるをえません。

さらに、昨年西日本の各地に大きな被害をもたらした台風などの自然災害、引き続く水産資源の悪化と魚価の低迷など、わが国の漁業は過去に例を見ないほどの厳しい状況に直面しているところです。

こうした中、平成二十三年度より「資源管理

・漁業所得補償対策」の一環として開始された「漁業収入安定対策事業」により、国の掛金助成がさらに手厚くなつた「ぎよさい」と、加入要件が緩和され漁業者負担も大幅に軽減された「積立ぶらす」の利用が大きく前進しました。

今年度十二月末の加入実績は、共済金額六四億八千万円、積立金額七億二千万円（うち漁業者分一億八千万円）となり、共済金額で四億四千万円増、積立金額で六億円増といずれも前年度同期を上回る成果を収めることができました。

私ども漁業共済団体は、「漁業収入安定対策事業」の実施に併せて昨年四月から新たな普及推進運動『ぎよさいでぶらす！安心経営』を開催し、「ぎよさい」と「積立ぶらす」を全国のすみずみまで浸透・定着させることを目的に、系統各団体や行政と連携して組織を挙げた普及推進活動に取り組んでいるところです。この運

動の目標として、青森県では共済金額一七九億一千円、漁業者積立金額三億五千万円を設定しておりますが、事業実施初年度という重要性に鑑み、運動目標の完遂が肝要であると強く認識しております。

本年は、「漁業収入安定対策事業」のもと、

『ぎよさいでぶらす！安心経営』全国運動の展開を通じて、一人でも多くの青森県の漁業者の方々に「ぎよさい」と「積立ぶらす」を利用していくだけのよう、浜回りや説明会の開催などの普及推進活動の充実強化に取り組んで参ります。

「ぎよさい」が災害対策だけでなく、漁業再生産の確保と漁業経営安定の大きな支えとなり、漁協を核とする将来の漁村づくりにも一層の貢献ができますよう、皆様の変わらぬご支援とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。





農林中央金庫青森支店

支店長 傳 勝 司

県下漁協組合員の皆様ならびに漁協系統団体の役職員の皆様に謹んで年頭のご挨拶を申します。東日本大震災で被災された組合員の皆様、漁協の皆様には平穏な年をお迎えになりますことを心よりお祈り申しあげます。

また、漁協系統事業全般にわたる皆様の日々のご努力に対しまして深く敬意を表しますとともに、私ども農林中央金庫の業務につきまして、平素より特段のご理解とご協力を賜り心から感謝申しあげます。

さて、漁業情勢においては、ご高承のとおり漁獲不振や魚価低迷といった窮境からの脱却を見通すことができない状況が続いており、漁業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。特に、本年三月末に期限を迎える漁業用燃油の免税措置につきましては、漁業経営の維持にとつて深刻な影響を及ぼす問題であり、本県を含めた全国各県で漁業用燃油にかかる恒久的な免税措置を求める決起集会が開催され、昨年十一月九日にはJF全漁連が全国漁業代表者総決起集会を開催し、免税措置に関する決議を採択いたしました。免税措置恒久化には至りませ

んでしたが、皆様の切なる願いが国・政府へ届き、平成二十四年度税制改正大綱において期限延長が閣議決定されたところであり、一定の成果を得られたものと思います。

わが国経済に目を転じますと、東日本大震災からの復旧復興進展等により景気は持ち直しの動きを続けておりますが、世界経済の減速可能性の高まりに加え、歴史的な円高水準の定着等によりまして、足元ではそのペースは緩やかになつてきております。今後につきましても、復興需要による景気押し上げ効果が期待される一方で、欧州諸国を中心とした財政悪化問題等の影響が懸念され、予断を許さない状況にあります。また、私どもの経営安定化計画につきましては、平成二十二年度をもつて二年前倒しで計画に掲げた財務の回復を達成し、昨年から震災復興支援への対策を盛り込んだ新たな中期計画に取り組んでおります。資本協力をはじめとする系統の皆様の多大なるご支援に対しまして改めて深く感謝申しあげますとともに、引き続きご理解とご協力を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

最後になりましたが、本年の豊漁と、県下漁協組合員の皆様ならびに漁協系統団体役職員の皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

このような情勢を乗り越えるべく、JFグループにおきましては、二〇一〇年度から五カ年的新運動方針である「JFグループ組織・経営・事業戦略（二〇一〇～二〇一四年度）」に基づき、経営環境や組合員・社会のニーズの変化に対応した協同組織のあり方を再認識するとともに、将来ビジョンを描くなかで必要とされる組織・経営・事業の改革に取り組んでおります。信用事業におきましては、経営の健全性の一層の強化や、組合員に対してより良い金融サービスを提供することを目指した取組を進めております。当県におきましては、信漁連を中心とした信用事業の安定的な運営体制が構築されておりますが、引き続き、組合員の負託に応え、浜の金融を守るために更なる運営強化にお取り組みいただきたいことをお願い申しあげます。

私ども農林中央金庫といたしましても、県内漁業、漁協系統の発展のため皆様方と連携し、微力ながらお手伝いさせていただく所存であります。また、私どもの経営安定化計画につきましては、平成二十二年度をもつて二年前倒しで計画に掲げた財務の回復を達成し、昨年から震災復興支援への対策を盛り込んだ新たな中期計画に取り組んでおります。資本協力をはじめとする系統の皆様の多大なるご支援に対しまして改めて深く感謝申しあげますとともに、引き続きご理解とご協力を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

平成二十四年 全国系統団体

新年ごあいさつ



全国漁業協同組合連合会

代表理事長 服 部 郁 弘

「JFグループ組織・経営・事業戦略」の着実な実践が求められてまいります。

年頭にあたり、全国津々浦々でご活躍中の組合員の皆様並びにJFグループの皆様に謹んで新年のご挨拶を申しあげます。

振り返りますと、昨年は、われわれ漁業者にとって決して忘ることのできない年となりました。現在もその生々しい爪痕を残す東日本大震災と福島第一原発事故、平成に入り最大の被害を及ぼしたといわれる台風被害、その他にも我々漁業関係だけでなくこの国に住む全ての人々の生活に大きな影響を与えた災害が多発いたしました。

にもご賛同を頂き、総額二十一億円を超える善意の心を被災県域にお届けし、復興への一助とすることが出来ました。この場を借りて改めて御礼申しあげます。

本年につきましては、軽油引取税をはじめとする燃油税制に関しては、グループの力の結集をもって延長措置がとられましたが、水産特区、更には指定漁業一斉更新や水産基本計画の変更、TPPなど我が国漁業や漁村地域にとって重要な課題については引き続き注意が必要と考えます。TPP問題等は、動向に注視を要する状況であり、今後、急激な展開を見せる懸念もあります。グループとしても、当然に必要な意見を述べ行動してまいりますが、一方で、足腰の強いつつ、全国各地でご活躍の皆様の操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

特に、東日本大震災では、自然と対峙する産業である漁業を営む我々は未曾有の被害を受けました。JFグループでは相互扶助精神に基づく「がんばれ漁業募金」をはじめとした支援の取り組みを実施し、グループの他、多くの方々

二〇一二年は国連の定めた国際協同組合年であります。崇高な使命をもつて設立・運営されるJFという漁業協同組合の価値や目的を積極的に消費者へお伝えし、JFグループが供給する魚介類の信頼を高めると同時に、創立六十周年を迎える本会としては、心を新たにして日本の漁業・漁村の理解促進にも努めてまいる所存ですので、全国の皆様のご理解・ご賛同を賜れば幸いに存じます。

最後になりますが、漁業の豊かな将来を念じつつ、全国各地でご活躍の皆様の操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。



全国共済水産業協同組合連合会

代表理事長 鎌 田 光 夫

がんばろう東北、がんばろう漁村

新年を迎え、あらためて、昨年の三月十一日に発生いたしました東日本大震災により亡くなられた方々に対するご冥福と被災された皆様に対しましてお見舞い申し上げますとともに、漁業・漁村の一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。

共水連においても緊急支援物資の被災地への搬送や毎月十一日に実施している独自の募金活動を行なながら、共済金の迅速な支払いを最優先にすすめ、これまでに約二百三十億円の支払いを終えています。今後も震災対応を共水連の重点事項に掲げながら、被災されたご契約者の皆様に対しても保障・補償の継続を目的とした各種施策の実施、被災されたJFに対しては共済事業維持のための広範な支援を行つてまいります。

さて、わが国の経済は緩やかな回復基調にあ

一時払養老共済「お宝」の加入状況が好調に推移しており、この勢いのまま、最優先の経営課題であります平成二十三年度のチヨコー新規加入の目標を達成し、減少傾向にある保有実績についても上積み、回復してまいりたい、と考えているところです。

また、当面の主要課題としては、今後見込まれるソルベンシー・マージン基準の厳格化等に対応し、支払余力を強化するために、資本の増強を目的として四十億円を目処に平成二十四年度から三年間にわたり会員の皆様に増資をお願いすることとしており、さらには、マネジメント改革の推進、漁業者ねんきん收支改善措置の検討、また、より浜に根ざした制度開発を進めなど、経営の健全性の確保と事業基盤の強化に邁進する所存であります。

どうか本年におきましても引き続き皆様のご支援、ご協力を賜わりますよう、切にお願いを申し上げる次第でございます。最後になりましたが、わが国漁業の明るい未来とJFグループがますます発展することを祈念いたしますとともに、皆様方のますますのご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げます。

こうした中、JF共済では、"がんばろう東北がんばろう漁村"今まで、これからも「ありがとう！六十年」を冠した新三か年計画のもと「漁村復興応援キャンペーん」を全国展開しているところですが、昨年七月一日改正のチヨコー・特別養老共済「すーぱーまいぶらんぶらん」および特別終身共済「すーぱーまいぶらんぶらん」をはじめ、十月一日から取扱いを開始した

謹賀新年

青森県漁業協同組合連合会

代表理事長

赤 石 憲

副会長理事

角 田 順

専務理事 理事

小 出 政 明

理 事 長 植 村 正 治

青森県漁船保険組合

組合長理事

福 島 哲 男

ほか役職員一同

代表理事長

西 崎 義 三

青森県信用漁業協同組合連合会

ほか役職員一同

青森県JF共済推進本部

推進本部長

三 國 優

ほか役職員一同

青森県漁業共済組合

組合長理事職務執行者
専務理事

佐 藤 孝 一

ほか役職員一同

(社)青森県漁港漁場協会

会 長 越 善 靖 夫

ほか役職員一同

監

〃

代表監事

西 崎 義 三

〃

〃

〃

〃

事

西 崎 義 三

副会長理事

角 田 順

専務理事 理事

小 出 政 明

明

憲

二

事

木 濱 端 廣 文 明 三

〃

木 濱 端 廣 文 明 三

〃

三 津 谷 廣 義 三

〃

西 崎 義 三

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

二

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

一

新年賀謹

(社)青森県漁協経営安定対策協会	会長	石 勝	赤
会長	植 村 正 治	石 勝	赤
理事長	植 村 正 治	石 勝	赤
会部長	赤	石 勝	赤
青森県漁業経営安定対策本部	本部長	赤	石 勝
青森県さけます増殖流通振興協会	会長	赤	石 勝
青森県小型いか釣漁業協議会	会長	三 國 優	石 勝
青森県漁船海難防止・水難救済会	会長	赤	石 勝
青森県漁業環境保全振興協会	会長理事	赤	石 勝
青森県新漁業協同組合運動協議会	会長	赤	石 勝
むつ湾漁業青色申告会連合会	会長	澤 口 隆	西 崎 義 三
青森県水産業改良普及会	会長	赤	石 勝
青森県東部海域漁業協議会	会長	赤	石 勝
青森県漁協専務参事会	会長	山 口 隆	西 崎 義 三
漁船海難遺児を励ます青森県地方協議会	会長	赤	石 勝
青森県ほたて流通振興協会	会長理事	赤	石 勝
むつ湾漁業振興会	会長	植 村 正 治	西 崎 義 三
青森県漁協女性組織協議会	会長	植 村 正 治	西 崎 義 三

青森県定置漁業協会	会長	西 崎 義 三
青森県東部海域漁業協議会	会長	赤
青森県水産業改良普及会	会長	赤
青森県漁業青色申告会連合会	会長	西 崎 義 三
青森県漁業振興会	会長	西 崎 義 三
むつ湾漁業振興会	会長	西 崎 義 三
青森県漁協専務参事会	会長	西 崎 義 三
漁船海難遺児を励ます青森県地方協議会	会長	西 崎 義 三
青森県ほたて流通振興協会	会長	西 崎 義 三
青森県漁業振興会	会長	西 崎 義 三
青森県漁業環境保全振興協会	会長	西 崎 義 三
青森県新漁業協同組合運動協議会	会長	西 崎 義 三
青森県漁業振興会	会長	西 崎 義 三
青森県漁協女性組織協議会	会長	西 崎 義 三

一一一甦れ!!

「燃油税制等の免税措置恒久化実現」のための

協同組合運動

青森県漁民総決起大会を開催

JF青森漁連は青森県漁業經營安定対策本部、

青森県新漁業協同組合運動協議会主催で十月十八日、青森市中央の青森県民福祉プラザ「県民ホール」で「燃油税制等の免税措置恒久化実現のための青森県漁民総決起大会」を開催した。

平成二十四年三月末に期限が到来する軽油引取税の免税措置、農林漁業用A重油の石油石炭税の免税・還付措置が打ち切りになれば、軽油一リットルあたり三二・一円が課税されることとなり、青森県で約四億円のコストとなる。

また、A重油についても約五千六百万円のコストが新たに発生する他、地球温暖化対策税についても、漁業者の負担がさらに増える。

大会には、青森県内から漁業者代表四百名が集結し、免税措置が打ち切られれば「漁業者は廃業に追い込まれ、漁業は崩壊する」と訴えた。

国民に対する水産物の安定供給、それを担うための漁業経営の安定の維持には、漁業用燃油にかかる免税措置等の恒久化を求めるとする決議を採択し、その場で「青森県知事、青森県議会議長、民主党青森県総支部連合会、自由民主党青森県支部連合会」に要請書を渡し、全員によるシユプレヒコールで気勢をあげた。

総決起大会は、青森県内の漁業代表者四百人

の熱気に包まれた中、幕を開けた。



赤石会長

由民主党の長尾忠行県議会議員、岡山時夫JA青森中央会副会長、古関和利JF全漁連専務理事から応援の言葉をいただいた。



宝多水産局長



横山北斗衆議院議員

続いて、西山里一JF白糠 県小型いか釣漁業協議会副会長、秋田政明JF横浜町 陸奥湾内漁業研究会長等連絡協議会長により決意表明が行われた。西山氏は、「県内には小型いか釣漁船が約九百五十隻余が有り、我が国近海で操業

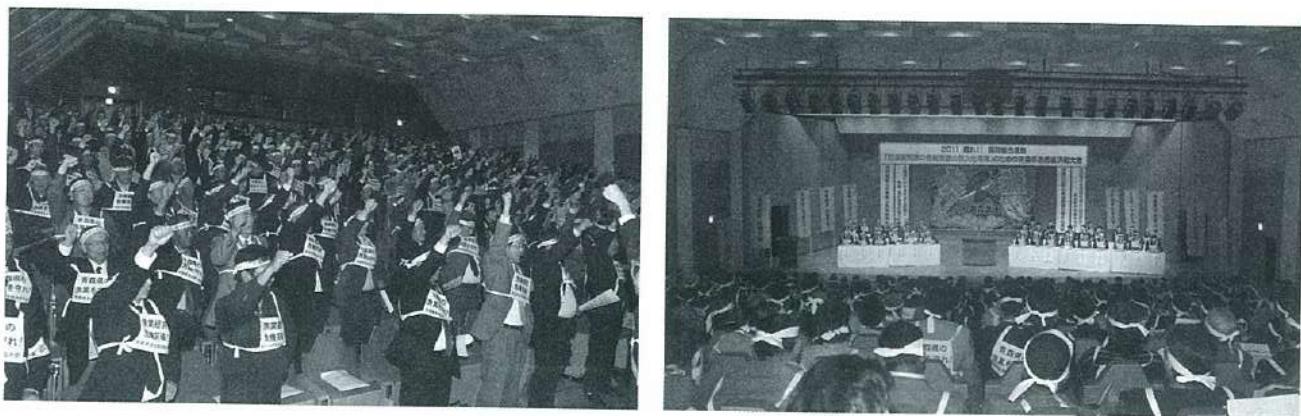
しておりますが、いか釣漁業は他の漁業と比較し、経費に占める燃油費の割合が、三～四割と非常に高くなっている。

現状でさえ、燃油価格の高騰、スルメイカの不漁と魚価低迷で赤字経営を余儀無くされ、大変厳しい生活を強いられている。これに、さらに免税措置が廃止になれば漁業に追い込まれることは目に見えているため、免税措置の特例による延長措置ではなく、安心して漁業操業ができる恒久化実現を」と訴えた。秋田氏は、「陸奥湾のほたて養殖業に使用する燃料は、大半が軽油で燃料費の経費に占める割合は、三割と非常に高い。また、昨年の高水温被害により、陸奥湾全体の七割近くのほたて貝が死滅した。この一年間、死んだ貝を処分しながら、あと一年我慢すれば、復活できると信じて頑張つてしましました。このような厳しい状況にあって、来年三月末で燃油の免税措置が無くなるということは、被災者の漁民に死ねということなのでしょうか。これが国の考え方なのでしょうか。我々漁民は、一致団結し、何としても漁業用燃油の免税恒久化を確立しなければいけないと訴えた。

この後、大会決議(案)を西崎義三県経対本部副本部長が読み上げ、満場一致の拍手で採択された。

採択された決議書については、その場で赤石本部長より、県、県議会、各政党に手渡された。

最後に、熊谷拓治県経対本部副本部長リードにより、「燃油税制の免税措置、恒久化実現を目指す決意のシユブレビコール」を参加者全員であげ、閉会した。



大会決議(案)

漁業においてはコストに占める燃油の割合が極めて大きいことから、我が国漁業は、かねてからの魚価下落に加えて燃油高騰が継続する中、ここ数年で急速に疲弊した。さらに追い打ちをかけるように今年三月に発生した東日本大震災の大打撃に加え、原発事故の風評被害にも見舞われ、漁業経営はより深刻の度を深めている。

これに加えて平成二十一年度税制改正において、道路特定財源制度が廃止されたことにより、軽油引取税が一般財源化され、農林漁業用A重油とともに特別措置法による課税免除が平成二十四年三月末までと延長されているものの、期限切れとなつた場合の漁業への影響は多大なものがある。

一方、地球温暖化対策税についても、石油石炭税の上乗せ制度により段階的に引き上げられる予定になつており、今後益々、漁業経営への負担増が懸念される。

よつて、国民に対する水産物の安定供給とともに、これを担保する我々漁業者の経営の安定を維持するため、税制にかかる特例措置及び漁業用燃油の免税・還付措置等について、以下の事項の実現に向け一丸となつて邁進することをここに決議する。

記

- 一、漁船に使用する軽油にかかる軽油引取税の免税措置について、恒久化すること
- 二、農林漁業用A重油にかかる石油石炭税の免税・還付措置について、恒久化すること
- 三、地球温暖化対策税については、漁業者の負担が一切増えることのないよう万全の措置を講じること

平成二十三年十月十八日

「漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の恒久化等を求める」 全国漁業代表者総決起集会に参加

JF全漁連は十一月九日、東京・千代田区の砂防会館「シェーンバッハ・サボー」で「漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の恒久化等を求める全国漁業代表者総決起集会」を開催した。

平成二十四年三月末に期限が到来する軽油引取税の免税措置、農林漁業用A重湯の石油石炭税の免税・還付措置が打ち切りになれば、軽油一リットルあたり三二・一円が課税されることとなり、全国で新たに約一三〇億円のコストとなる。また、A重油についても約二五億円のコストが新たに発生する。

集会には、全国から漁業代表者一、五〇〇人が集結し（青森県から五〇名参加）免税措置が打ち切られれば「我が国漁業者は廃業に追い込まれ、漁業は崩壊する」と訴えた。

国民に対する水産物の安定供給、それを担うための漁業経営の安定の維持には、漁業用燃料にかかる免税措置等の恒久化を求めるとする決議を採択し、全員によるシユブレヒコールで気勢をあげた。集会終了後は、国会玄関前で請願行動を行い霞ヶ関をデモ行進した。



全国から漁業代表者一、五〇〇人が集結

軽油引取税の免税措置恒久化の実現を

説明し、理解を求めてきたが、本日はその集成として全国の漁業者の声を総意として確認し、

國政に届ける。わが國漁業者が經營を維持し、國民に対する水産食料の安定供給の役割を果たすとともに、環境保全や國境監視など多面的機能を發揮できるよう漁業者の声を一つにして、漁業用燃料にかかる免税措置等の『恒久化』を求める。我々JFグループは断固として戦い抜く」と述べた。

続いて、渡辺茂JFみやぎ かき部会副部会

長、多々羅誠福岡県漁協青年協議会会长により意見表明が行われた。渡辺氏は、「被災したJFみやぎの組合員のほとんどが船や漁具、養殖施設そして家を失いながらも漁業の再開に向けて一つひとつ取り組んでいる状況下、免税措置が打ち切られれば、漁業の再開をあきらめる仲間が出てくる。養殖業が盛んな宮城では軽油を多く使うため、コスト増となれば、震災により収入がほとんどなくなつた被災漁業者にとって『漁業をやめなさい』と言うに等しい」と軽油等への免税措置の恒久化と震災復興への取り組みを求めた。多々羅氏は、所属するJF福岡市のゴチ網漁業を例に「一ヶ統あたり年間一八〇キロリットルの軽油を使用するが、課税されれば六〇〇万円もの負担増になる。末端価格の二十五%しかない漁師の手取りを増やすため、直販や省エネ操業に取り組むなど懸命な努力をしているが、とても経営は維持できなくなる。国の政策によつて漁業者を廃業に追い込むことがあつてよいものか」と訴えた。

このあと、友誼団体を代表して萬歳章JA全中会長が、「農業においても影響は大きい。現場の実態を捉えない対応はあつてはならない。税制大綱で『恒久化』という文言が残るよう皆様と最後の最後まで闘い抜く」と連帶の挨拶を行つた。

決議採択では、櫻庭武弘JF全漁連副会長が決議文を読み上げ、満場の拍手で採択された。

各政党の所信表明では、それぞれが、農林水産業は地域社会・日本の食を支える重要な産業であり、被災地復興の為にも全国で力を合わせ

ることが必要と「燃油の免税措置を恒久化しなければならない」と表明した。

最後に、全国で恒久化実現を目指す決意のシユブレヒコールをあげた。集会後は、参加者全員が国会・議員会館周辺及び霞ヶ関をデモ行進、衆・参両院の玄関前では服部郁弘JF全漁連会長ほか代表が与野党の代表に請願を行つた。



櫻庭副会長 決議



全漁連 服部会長

（漁業用燃油にかかる 恒久的な免税措置等に関する決議）

漁業においてはコストに占める燃油のウエイトは極めて大きいことから、わが国漁業は、かねてからの魚価下落に加えて燃油高騰が継続する中、ここ数年で急速に疲弊した。さらに追い打ちはかけるように今回、東日本大震災の大打撃に加え原発事故の風評被害にも見舞われ、漁業経営はより深刻の度を深めている。

このようなか、国民に対する水産物の安定供給とともに、これを担保する我々漁業者の経営の安定を維持するために、下記事項の実現を強く求める。

記

- 一、漁船に使用する軽油にかかる軽油引取税の免税措置について、恒久化すること。
- 二、農林漁業用A重油にかかる石油石炭税の免税・還付措置について、恒久化すること。
- 三、地球温暖化対策税については、漁業者の負担が一切増えることのないよう万全の措置を講じること。

平成二十三年十一月九日

漁業用燃油にかかる軽油引取税の免税措置の恒久化等を求める全国漁業代表者総決起集会

J F 全漁連・都道府県漁連（漁協）の動き

- 9月10日 「軽油引取税の免税措置恒久化を訴え」三重県漁業者決起大会 3,000人
「軽油引取税免税措置恒久化実現」福岡県対策本部 900人
- 9月13日 「軽油免税措置の継続」を筒井農林水産副大臣へ要請（四国県議会議長）
- 9月21日 「軽油引取税の免税措置恒久化を訴え」民主党農林水産部門会議でヒアリング
(J F全漁連 古関専務)
- 9月26日 「軽油引取税免税措置の恒久化」を輿石 東民主党幹事長へ要請 (J F全漁連 服部会長)
- 9月30日 「漁業用燃油の免税恒久化を」北海道漁業代表者集会 400人
- 10月11日 「軽油引取税免税措置恒久化の実現」を筒井農林水産副大臣へ要請 (J F全漁連 服部会長)
「軽油引取税等免税措置恒久化を求める」静岡県漁業代表者集会 150人
- 10月12日 「漁業用燃油の課税免除恒久化を訴える」兵庫県漁業者決起大会 1,700人
「軽油引取税免税措置恒久化の実現」を山本教和全国都道府県議会議長会会长、
森本農林水産省政務官へ要請 (J F全漁連 服部会長)
- 10月13日 「軽油取引税の免税措置恒久化」を鹿野農林水産大臣へ要請 (J F全漁連 服部会長)
- 10月18日 「燃油税制等の免税措置恒久化を訴える」青森県漁民総決起大会 400人
- 10月25日 「TPP開催に反対し日本の食と暮らし・いのちを守る全国決起集会」の開催前の共同記者会見
「TPP交渉参加に反対を訴え」JA青年部、J F全国漁青連が衆議院第二議員会館前で
座り込みを行った
- 10月26日 「TPP交渉への参加に反対し日本の食と暮らし・いのちを守る」全国決起集会 3,000人
- 10月27日 「漁業燃油に係る課税免除恒久化を訴える」香川県漁業者決起大会 400人
- 10月31日 「漁業用燃油の免税・還付措置等の恒久化実現」を民主党農林水産部門会議 郡司座長、
同水産政策WT 高橋座長へ要請
「軽油引取税の免税措置恒久化」を佐藤水産庁長官へ要請 (J F全国漁青連)
- 11月1日 「TPP交渉参加反対」を民主党城島幹事長代理へ要請
「TPP交渉参加に反対する」全国漁業代表者集会
- 11月5日 「軽油引取税等の免税措置恒久化実現に向けて」山口県漁業者決起大会 1,100人
- 11月8日 「TPPから日本の食と暮らし・いのちを守る国民集会」 6,000人
- 11月9日 「漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の恒久化等を求める」全国漁業代表者総決起集会
1,500人
「漁業用燃油免税の恒久化を」鹿野農林水産大臣、岩本農林副大臣、福田総務大臣政務官へ要請
(J F全漁連 服部会長)

TPP交渉への参加に反対し 日本の食と暮らし・いのちを守る全国決起集会

農林漁業者など 三、〇〇〇人が集結

十月二十六日、東京・日比谷野外音楽堂で、JAグループ、全森連、生活クラブ連合会、大日本水産会、JF全漁連など農林水産・消費者などの業界九団体で構成する実行委員会主催の「TPP交渉への参加に反対し日本の食と暮らし・いのちを守る緊急全国集会」が開かれた。

主催者を代表し挨拶したJA全中萬歳章会長は、経済や社会・国のかたちを一変しかねないTPP交渉の参加について、APEC首脳会議を前に極めて強引な形で判断を行おうとしていることに對し、「大きな問題はこの國の行方を左右しかねないTPPに関し、國民に必要な情報開示が全くなされていないこと。強引かつ拙速なやり方は断固として認められない」との強い危機感を訴えた。そして「やるべき最優先課題は東日本大震災からの復興、原発事故の一刻も早い収束である。わが國の國益とは國民の暮らしといのちを守ること。わが國の美しい国土と食料の安定供給、地域経済と雇用の安定、信頼出来る医療制度を守ることが國を守ることの基本中の基本。TPP断固反対に全力をあげ」と述べた。

富士重夫JA全中専務の情勢報告に續いて、國民の命を守る立場から日本医師会の中川俊男

副会長が連帶の挨拶を、実行委員会メンバーが団体代表決意表明を行つた。

全国の漁業者を代表してJF全漁連服部郁弘会長が登壇。「水産物はすでに十分に開放されている。安価な輸入水産物が洪水のように押し寄せ、価格は低落し、これによる収入減少の一方で燃油や資材のコストは上昇を続け、漁業經營はまさに危機的状況にある。東日本大震災でかけがえのない漁業の地域と重要な漁業基地を失い、復興に全國の漁業者が一体となつて取り組まなければならない。今、その力をもぎとるような國の仕打ちは決して許されるものではない」と声をあげた。そして「例外なき自由化を強いるTPPへの参加を強引に進めることに対し全國の漁業者を代表して断固反対する」と力強く述べた。

消費者代表の生活クラブ連合会の加藤好一会長は「もはや食料は開国・自由化している。皆さんと共にTPP参加への働きを阻止すべくがんばる」、全森連の林正博会長は、かつて関税自由化を経験した立場から「産業として發展していくためには生産性の向上・効率化が必要だろうが、それでは山村はもちろん國は守れない。一次産業には単純に數値で表せない世界がある。

林業の轍を二度と踏んではならない」、東京大学の鈴木亘弘教授は「いざという時に國民に食料を供給できない、医療が受けられない。そんな国にするべきではない」と強く訴えた。

参加国会議員代表による政党別挨拶に続き、「TPP交渉参加に反対し、日本の食と暮らし・いのちを守る特別決議」が満場の拍手をもつて採択された。

閉会後、参加者は霞ヶ関・銀座をデモ行進し、ともに「TPP反対の声を聞け」「国民的議論をつくせ」「外務省は情報を開示しろ」など氣勢をあげた。



TPPから日本の食と暮らし・いのちを守る国民集会開催

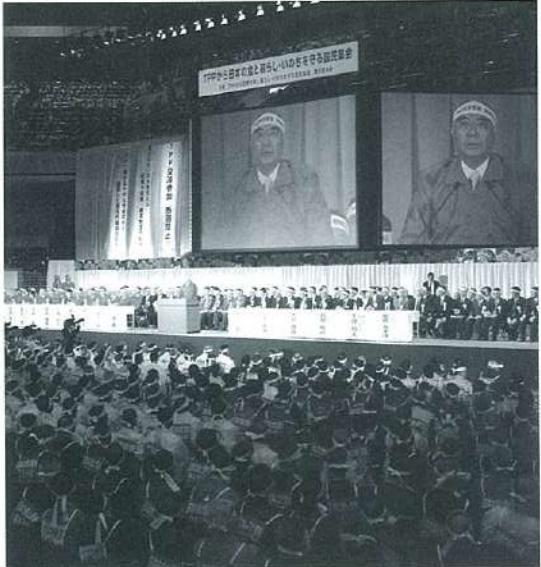
全国から六、〇〇〇人が集結

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加阻止を国民へ広く訴えるため十一月八日、東京・墨田区の両国国技館で「TPPから日本の食と暮らし・いのちを守る国民集会」が開催された。

主催は農林漁業、消費者団体で作る同国民集会実行委員会で、全国から約六、〇〇〇人が結集。「国のかたちを一変させるTPPから、日本の食と暮らし・いのちを守るため、徹底的に行動する」といったアピールを満場一致で採択した。

集会には、JF全漁連、大日本水産会など漁業団体（青森県漁連から三人）から約一〇〇人が参加するとともに、TPP参加によつて日本の国民皆保険が壊れることを危惧する医療業界からも日本医師会、日本薬剤師会など三団体が参加した。また、TPPを慎重に考える会長の山田正彦前農林水産大臣、民主党農林水産部門会議の郡司彰座長、自由民主党の大島理森副総裁など超党派でTPP交渉参加を反対する国會議員らが三六〇人以上駆け付けた。

冒頭、JA全中の萬歳章会長は、「国民的な議論が行われないまま交渉に参加することは、歴史に取り返しのつかない禍根を残すこととなる」とし、「ここ数日が極めて重要、参加反対に全力を尽くす」と挨拶した。



〈和船競漕の部の結果〉

第 四 位	第 三 位	優 勝	順 位	チ ー ム 名
メタボート一号	北斗の拳漁連	Rudder's	遊漁船「かいと」	

第十一回 「青森県和船競漕大会」開催

去る十月九日(日)、青い海公園において、「第十一回青森県和船競漕大会」が開催された。

この大会は、和船による海上交易が盛んだった往時を偲び、和船で櫂(かい)を漕ぐ車櫂(クルマガイ)の技法の伝承とともに、伝統的な行事に育て、新たな「発見」、「感動」を見つけることを目的に開催されている。

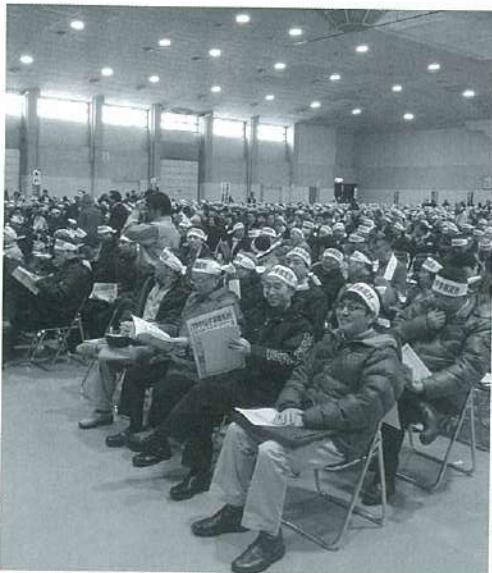
和船競漕は、県内の漁協と一般から十六チーム(四人一組)が参加して、予選四レース(全長二〇〇メートル)が行われた。

続いて、小学生九名が参加してボート競漕(全長一〇〇メートル)が行われ、ゴールを目指して頑張っていました。

最後に和船競漕の予選タイムの上位四位チームによる決勝レースが行われ、白熱したレースが展開されました。

年々参加チームのタイムが拮抗してきており、来年こそはとの声も聞かれ、和船競漕大会への気運が高まっています。

ループ青森が主催となり、農林水産業、消費者団体、また医療業界からも青森県医師会、青森県薬剤師会も参加、県民約二、〇〇〇人が集結し、「TPP交渉参加反対青森県民総決起集会」が開催された。関税撤廃の例外措置を認めないTPPが締結されれば、農林水産業をはじめ、関連産業を含む地域経済・社会が崩壊することは必至であり、TPPにより金融、保険、食品安全性などのあらゆる分野に関するわが国の仕組み・基準の変更を余儀なくされ、私たちの暮らしが一変してしまった可能性がある。このため、消費者への食品安定供給をはじめ、わが国の環境や国土保全の危機を招くTPPへの参加反対を強くアピールするため各団体と連携しながら国民運動を展開していくことを「TPP交渉参加断固阻止に関する特別決議」として満場一致で採択した。



TPP 青森県交渉参加反対 総決起集会開催

農林水産業など
一、〇〇〇人が集結

あおもり漁連

第三十九回「海をきれいにする運動」

青森県漁業協同組合連合会とむつ湾漁業振興会の共催による第三十九回「海をきれいにする運動」は、むつ湾関係者のご協力により本年度の事業を無事終了することができました。

この運動は、むつ湾の資源保護や漁場環境の保全を図り、むつ湾の美しい海を後世に継承することを目的として、平成二十三年七月二十日から十月三十一日までの期間に各漁協のご協力のもと海岸清掃等が行われました。

また、この運動の一環として、むつ湾沿岸の小・中学校の生徒を対象に、海をテーマとした作品募集をしたところ、国画九三点、ポスター一二六点、作文四六点、標語四〇四点の合計六九点の応募があり、専門審査員による厳正な審査の結果、各部門の優秀作品が決定され、去る十二月十七日（土）青森県水産ビルにおいて表彰式を開催致しました。

表彰式では、主催者の赤石青森県漁連会長の挨拶に続き、来賓として、青森県農林水産部室多水産局長が祝辞を述べた後、三津谷むつ振会長が、部門毎に表彰状を授与した。

続いて、協賛団体の青森県漁業信用基金協会植村理事長から、特選及び準特選に選ばれた作品に対し、副賞が授与された。

また、国画の部の優秀作品（小学校六点）については、全漁連主催の第三十四回「全国海の子絵画展」へ出展しております。

本運動にご協力をいただきました関係者の方々に対し、厚くお礼を申し上げますと共に、來年度も本年同様ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

尚、国画・ポスター・標語の入賞作品並びに作文の特選については、水産ビル二階ギャラリーへ展示致しておりますので、ご来館の際は是非ご覧下さるようお願い申し上げます。



表彰する三津谷むつ振会長



挨拶をする赤石県漁連会長



作文を朗読する三浦君



祝辞を述べる宝多水産局長



主催、来賓、審査委員、受賞者

入賞作品紹介

第39回「海をきれいにする運動」審査結果

【小学校】《図画の部》

番号	賞名	学校名	学年	氏名	備考
1	特選	平内町立東田沢小学校	5	植村侑史	全国
2	準特選	平内町立茂浦小学校	1	滝本日向	全国
3	〃	平内町立東田沢小学校	6	畠井彩乃	全国
4	佳作	〃	4	工藤恵樹	全国
5	〃	〃	5	蝦名稀麟	全国
6	〃	平内町立山口小学校	6	佐々木茉優	全国
7	〃	平内町立東田沢小学校	3	植村泰誠	
8	〃	〃	4	狩野純史	
9	〃	〃	5	柴田貴也	
10	〃	〃	5	加藤陣	
11	〃	平内町立茂浦小学校	1	須藤悠良	
12	〃	青森市立沖館小学校	1	溝江鈴花	
13	〃	〃	5	小野拓人	
14	〃	横浜町立大豆田小学校	2	中山怜央	

第34回全国海の子絵画展 6点

【小学校】《ポスターの部》

番号	賞名	学校名	学年	氏名
1	特選	むつ市立奥内小学校	5	森川陽
2	準特選	青森市立油川小学校	3	鍵谷桜
3	〃	外ヶ浜町立平館小学校	5	荒内智
4	佳作	平内町立東小学校	1	船橋一華
5	〃	むつ市立奥内小学校	5	浜谷冬美香
6	〃	むつ市立脇野沢小学校	5	柴田彩佳

【中学校】《ポスターの部》

番号	賞名	学校名	学年	氏名
1	特選	むつ市立大平中学校	1	石橋翼
2	準特選	青森市立造道中学校	2	黒滝倫太郎
3	〃	むつ市立大平中学校	2	田中瑠美
4	佳作	青森市立造道中学校	2	千葉侑美
5	〃	〃	2	山内萌香
6	〃	むつ市立大平中学校	2	津島有依
7	〃	〃	2	松山蓮
8	〃	〃	2	佐々木紫帆
9	〃	〃	3	三上紗季
10	〃	〃	3	山川八純
11	〃	〃	3	遠藤春暉

《作文の部》

番号	賞名	題名	学校名	学年	氏名
1	特選	マグロの海を守る	外ヶ浜町立三厩小学校	5	三浦悠輝彦
2	準特選	捨てない・捨う・持ちこまない	むつ市立脇野沢中学校	1	宇野陽也
3	〃	ホタテの赤ちゃん	外ヶ浜町立平館小学校	2	福井杏梨
4	佳作	海はつながっている	外ヶ浜町立三厩小学校	5	細田理湖
5	〃	「海を守るためにできること」	平内町立東平内中学校	2	佐々木尚之
6	〃	私の好きな海	横浜町立横浜中学校	2	福井春香
7	〃	陸奥湾を守れ	〃	2	小関智也

《標語の部》

番号	賞名	題名	学校名	学年	氏名
1	特選	きれいな海 私の心の アルバムへ	むつ市立第二田名部小学校	6	坂本花歩
2	準特選	汚さない みんなに呼びかけ 海守る	むつ市立脇野沢中学校	2	立石綾菜
3	〃	きれいにしよう ぼくらの海 きれいになるよ ぼくの心	外ヶ浜町立平館小学校	5	野土谷竜生
4	佳作	すべてないで 海がないてる おこっている	平内町立東小学校	3	船橋愛歩
5	〃	きれいだね 魚も子どもも 泳ぐ海	むつ市立川内小学校	3	板井あみ
6	〃	また 一つ 小さなゴミに 海が泣く	外ヶ浜町立蟹田小学校	6	田澤愛美
7	〃	守ろうよ 青い地球の 青い海	むつ市立第一田名部小学校	6	前田広大
8	〃	いつまでも 守ろう 海の輝きを	外ヶ浜町立蟹田中学校	1	工藤綾香
9	〃	人々の 心を映す 青い海	むつ市立脇野沢中学校	3	東谷真央
10	〃	泳ぎたいと 思える海が 一番だ	〃	2	柴田圭斗

第三十九回 「海をきれいにする運動」

作文の部 特選『マグロの海を守る』

外ヶ浜町立三厩小学校 五年 三 浦 悠輝彦

「お父さん、今日、沖に連れていって。」ぼくは、テレビで天気予報を見ているお父さんに言った。

ぼくのお父さんは漁師だ。

お父さんは、テレビで、すもうやドラマを見ているときは、ぼんやりしているけれど、天気予報はいつも真剣な顔で見ている。天気予報の時にぼくや兄が話していると、そんな大きな声でなくとも、お父さんはきびしい声で、「静かにしろ」と言う。それだけ天気のことを大事に考へているのだ。

その日、ぼくは、どうしても、お父さんの漁についていたくて、頼んでみた。

すると、お父さんは、やさしい声で、「いいよ」と言った。ぼくはうれしくて、思わず「やつた」と小さな声で言ってしまった。兄もついてくることになった。兄も、うれしそうな顔をしていた。

港に着くと、お父さんは、船のエンジンをかけた。おじさんはゴム手袋をはいて、ロープを

ほどき始めた。

すると、古いおもちゃのボールや、スープの袋、空き缶、ペットボトルなどのゴミが、奥の方にたくさん浮かんでいた。ぼくは、「わあ、きたないな」と思った。せっかくこれから船に乗って沖に行くのになんだかいな気分になつた。沖に着いて、漁が始まった。

まず、三厩の沖で、マグロのえさになるイカをとつた。手づりで、糸を海にたらすと、五分くらいでイカが何匹もつれてきた。ぼくは、つれてきたイカを箱に入れる手伝いをした。早く入れないと、イカが弱つてしまつて、マグロのえさにならないので、急いで箱に入れた。沖の方には、ゴミはあまりなかつた。

その代わり、大きいクラゲがたくさんいた。ぼくは、ふと、「もし、このクラゲがゴミだつたら魚もにげてしまうだろうな」と思った。

竜飛の沖に行き、いよいよマグロつりが始まつた。船のエンジンの音しか聞こえない。

ぼくと兄は、船の部屋の中で待っていた。お

父さんが糸をたらして一時間ぐらいたつたときは、おじさんが「マグロ食つたぞ。」と言つてランプを回しに来た。

ぼくと兄は、早く見たくて、急いで長ぐつをはいて外に出た。マグロと格闘しているお父さんの顔は、いつも以上に真剣で、「絶対とつてやる」という気持ちが見ていても分かるぐらいだった。

ついに、マグロがつれた。重さは百八十キロだった。

お父さんは、船から漁協の人へ電話をかけた。その次に、お母さんに電話して、「マグロつれたぞ。」とうれしそうな声で言つた。港にもどるときのお父さんの顔は、運転だけに集中しているようだつた。

船が港に着くと、またさつきのゴミが目についた。ぼくは、せっかくうれしい気分なのに、また少しいやな気持ちになつた。きっと、こんなゴミを捨てるのは、漁師の人ではないと思う。なぜなら、漁師なら、海にゴミを捨てることは、魚に影きようすることを知つてゐるはずだからだ。

ぼくは、これからも、ゴミを海に捨てることはしない。海をよごすことは、お父さんのつるマグロがいなくなつてしまふことになるかも知れないからだ。

ぼくは、しよう來、漁師になるかどうかまだ決めていないが、海をきれいにしていこうと思う。

水産に関する主な動き（8月～12月）

8月	事項	場所
1日(月)	平成23年度第1回ホタテガイ高水温対策会議	青森市
2日(火)～3日(水)	本会監事会、監査会、監査講評	青森市
3日(水)	本会理事会	青森市
4日(木)	指定漁業一斉更新に係る実務者意見交換会	東京都
5日(金)	全漁連表敬訪問（会長就任挨拶）	東京都
5日(金)	水産庁表敬訪問（　　”　　）	東京都
19日(金)	青森県漁連正副会長との現地協議会（日本海地区）	鷹ヶ沢町
19日(金)	青森県漁連正副会長との現地協議会（むつ湾地区）	青森市
20日(土)	青森県漁連正副会長との現地協議会（下北地区）	むつ市
21日(日)	青森県漁連正副会長との現地協議会（三八・上北地区）	六ヶ所村
22日(月)	青森市水産振興協議会	青森市
23日(火)	青森ほたて産業再生特区協議会 設立準備会	青森市
30日(火)	漁業経営セーフティーネット構築事業説明会	東京都

9月	事項	場所
1日(木)	平成23年度第2回高水温対策会議	青森市
9日(金)	ホタテガイ高水温被害対策専門家委員会加工分科会・生産分科会	青森市
14日(水)	本会理事会	青森市
14日(水)	青森県漁村青壮年女性団体活動実績発表大会・青森県水産賞授与式	青森市
22日(木)	八戸機船漁業協同組合事務所竣工式	八戸市
30日(金)	「無保証人型漁業融資促進事業」に係る組合長会議	青森市
30日(金)	植村前会長退任慰労会	青森市

10月	事項	場所
6日(木)	青森県議会農林水産委員会との意見交換会	青森市
7日(金)	平成23年度秋季陸奥湾養殖ホタテガイ実態調査説明会	青森市
7日(金)	平成23年度浜のマネージャー塾開講式及び第1回集中研修会	青森市
7日(金)	全国漁連（漁協）・信漁連専務参事会議	東京都
7日(金)	青森県漁業系統販売担当者・駐在職員会議	青森市
9日(日)	第11回青森県和船競漕大会	青森市
11日(火)	「無保証人型漁業融資促進事業」に係る事務担当者会議	青森市
12日(水)	全国漁連（漁協）・信漁連会長会議	東京都
13日(木)	ほたて貝毒機器分析に係る講演会	青森市

あおもり漁連

10月	事 項	場 所
18日(火)	三沢漁港内漁業用施設完成引渡式	三 沢 市
18日(火)	2011甦れ!!協同組合運動「青森県漁民総決起大会」	青 森 市
20日(木)	平成23年度密漁取締合同模擬訓練	青 森 市
21日(金)	青森県漁協系統購買職員担当者研修会	青 森 市
24日(月)～25日(火)	本会監事会・監査会	青 森 市
27日(木)	ほたて貝親貝対策担当者会議	青 森 市
27日(木)	原子力損害に係る説明会	青 森 市
27日(木)	漁港漁場整備事業説明会	八 戸 市
31日(月)	漁業経営セーフティーネット構築事業全国説明会	東 京 都

11月	事 項	場 所
1日(火)	全漁連臨時総会	東 京 都
1日(火)	TPP交渉参加に反対する全国漁業代表者集会	東 京 都
4日(金)	浜のマネージャー塾 第2回集中研修会	青 森 市
7日(月)	ほたて産業再生特区指定要請に係る会議	青 森 市
7日(月)	陸奥湾密漁防止対策会議	青 森 市
9日(水)	漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の恒久化等を求める全国漁業代表者総決起集会	東 京 都
10日(木)	第2回ほたてがい親貝対策担当者会議	平 内 町
21日(月)	東北地区県漁連(漁協)専務・参事会議	青 森 市
24日(木)	第3回ほたてがい親貝対策担当者会議	青 森 市
25日(金)	平成23年度青森県漁獲可能量管理協議会	青 森 市

12月	事 項	場 所
1日(木)	平成23年度秋季養殖ホタテガイ実態調査報告会	青 森 市
1日(木)	2011年度決算実務研修会	青 森 市
2日(金)	漁業経営体质強化機器設備導入支援隊事業に係る全国説明会	東 京 都
8日(木)	青森県漁協専務参事会研修会	青 森 市
13日(火)	東日本大震災に係る平成23年度第3次水産関係補正予算概要説明会	八 戸 市
15日(木)	本会理事会	青 森 市
17日(土)	第39回「海をきれいにする運動」優秀作品表彰式	青 森 市
24日(土)	TPP交渉参加反対青森県民総決起大会	青 森 市